

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

< 1/27 ~ 1/31 >

日銀は23、24日に開いた金融政策決定会合で、追加利上げを決定しました。また、消費者物価指数(除く生鮮食品)の前年度比上昇率の見通しを引き上げるとともに、さらなる利上げを示唆しました。他方、米国ではトランプ氏が大統領に就任しましたが、即時の関税引き上げを見送り、安心感が広がりました。来週の米連邦公開市場委員会(FOMC)は現状維持の見込みです。会合後のパウエル議長の発言や内外の経済指標に加え、本格化している企業決算発表なども確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

◆株価：米ハイテク企業決算に注目

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 38,000~42,000円 (1月) 35,000~44,000円



来週は、アップルなど主要ハイテク企業の決算が注目されます。ハイテク企業決算が好調な内容になると、米国株を押し上げることが期待され、日本株も連れ高となる可能性があります。また、少額投資非課税制度(NISA)を活用した個人投資家の資金流入が増加していることは株価を支えるとみられます。ただ、27日の株式市場は、金融政策決定会合後の植田総裁の発言を受けて、値動きが荒い展開となる可能性があり、警戒が必要です。

◆為替：レンジ内で方向感乏しく

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 154.0~157.0円 (1月) 148.0~162.0円



ドル円は、レンジ内で方向感の乏しい展開が見込まれます。日銀は市場の予想通り1月の政策決定会合において、0.25%の利上げを実施しました。また今後の状況次第ではあるものの、追加利上げに前向きな姿勢が示唆されたことからドル円の上値は限られそうです。他方、米インフレは緩やかな低下傾向にあるとみられるものの、依然堅調な米景気やトランプ大統領の政策がインフレを喚起するとの見方も強く、ドル円の下落余地も限定的とみられます。

◆長期金利：米金利にらみ

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 1.15~1.30% (1月) 0.80~1.30%



日銀は政策金利を0.25%から0.5%に引き上げました。声明文では、「経済・物価の見通しが実現していくとすれば、それに応じて、引き続き金利を引き上げ、緩和の度合いを調整していく」と、追加の利上げも示唆したことを受け、長期金利は上昇する動きになりました。来週のFOMCは現状維持の見込みですが、パウエル議長の発言で米国の利下げ観測が一段と後退すると、内外の金利に上昇圧力がかかることも想定されます。

◆Jリート：戻りを探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,625~1,700ポイント (1月) 1,550~1,750ポイント



Jリート市場は、日米長期金利の動向を睨みながら、戻りを探る展開になることが想定されます。植田総裁が日銀の経済・物価見通しを実現すれば、引き続き政策金利を引き上げる考えを示した一方、トランプ大統領が原油価格の引き下げや利下げに積極的な姿勢を示したことで、米長期金利が低下したほか、重要イベントを通過し割安感に着目した買いなどが期待されることもあり、徐々に上値を模索すると見込まれます。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
1/27 月	景気動向指数（11月、確報値）	独IFO景況感指数（1月）
1/28 火	企業向けサービス価格指数（12月）	米FOMC（29日まで） 米新築住宅販売件数（12月） 米耐久財受注（12月、速報値） 米FHFA住宅価格指数（11月） 米S&P/ドブニックケース・シー住宅価格指数（11月） 米2年国債入札 米5年国債入札
1/29 水	日銀金融政策決定会合議事要旨（12/18・19開催分） 消費動向調査（1月）	米消費者信頼感指数（1月） 米卸売在庫（12月、速報値） ユーロ圏マネーサプライ（12月） 米7年国債入札
1/30 木		米FOMC後のパウエルFRB議長の記者会見 欧州中央銀行（ECB）理事会 米GDP統計（24/10-12月期、速報値） ユーロ圏GDP統計（24/10-12月期、速報値） ユーロ圏失業率（12月）
1/31 金	東京都区部・消費者物価指数（1月） 完全失業率、有効求人倍率（12月） 住宅着工件数（12月） 鉱工業生産指数（12月、速報値） 2年利付国債入札	米シカゴ購買部協会景気指数（1月） 米個人所得・個人消費支出（12月） 米中古住宅販売成約指数（12月）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

東京都区部・消費者物価指数（1月） 1月31日（金）発表

12月の東京都区部・コア消費者物価指数（コアCPI、生鮮食品を除く総合）は前年比2.4%上昇と前月（同2.2%上昇）から加速しました。政府による電気・ガス代補助の終了を受けてエネルギー価格が押し上げられたほか、食料品で値上げの動きが見られました。

1月のコアCPIは高めの伸びが続くと見込まれます。ガソリン補助金の終了がエネルギー価格を押し上げるほか、食料品を中心にコスト高を価格転嫁する動きが広がる可能性があります。

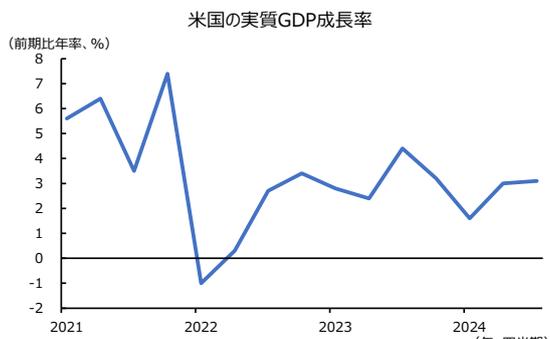


（注）コアCPI（生鮮食品を除く総合）。期間は2021年1月～2024年12月。
（出所）総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

米GDP統計（24/10-12月期、速報値） 1月30日（木）発表

2024年7-9月の実質国内総生産（GDP）成長率は、前期比年率3.1%と、高成長を維持しました。需要項目別にみると、個人消費や政府支出などの内需の伸びが拡大するなど、景気の堅調さを示す内容でした。

10-12月期の実質GDP成長率は、前期比年率2.6%程度の伸びが見込まれています。雇用環境が底堅いなかで、個人消費が増勢を維持するなど、米経済は好調を維持しているとみられます。



（注）期間は2021年1-3月期～2024年7-9月期。
（出所）米商務省、Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。